



平成24年 5月25日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
(コード：3880、東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
(TEL. 03-6895-1014)

(再訂正)

「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成23年12月27日に公表いたしました標記開示資料に一部再訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 再訂正理由及び損益影響額等

再訂正理由及び損益影響額等は、平成24年5月16日公表の「平成24年3月期決算の過程において判明した過年度の会計処理の誤りに係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び決算短信等の再訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成19年3月期から平成24年3月期第1四半期までのすべての決算短信等(中間・四半期決算短信を含む)を再訂正し、また、平成24年3月期第2四半期及び第3四半期決算短信を訂正し、本日(平成24年5月25日)公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	199,491	△4.7	7,481	△34.4	3,507	△50.9	△4,548	—
22年3月期第2四半期	209,344	△11.4	11,408	26.8	7,137	17.1	1,624	△10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△36.73	—
22年3月期第2四半期	13.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	682,847	130,645	15.1	831.79
22年3月期	703,549	132,689	15.1	857.38

(参考) 自己資本23年3月期第2四半期 102,966百万円 22年3月期 106,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,000	△1.4	17,000	△26.6	10,000	△29.8	500	△79.0	4.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー 社（社名 ） 、 除外 ー 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	129,018,785 株	22年3月期	129,018,785 株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,228,643 株	22年3月期	5,164,596 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	123,822,166 株	22年3月期2Q	123,940,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した業績予想数値は、平成22年4月30日に公表しました内容から変更しています。詳細につきましては、平成22年10月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、一部では景気回復への基盤が整いつつあるとの報道があるものの、依然として雇用情勢の悪化懸念や為替レート・株価の変動による景気後退リスクが残るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	199,491	百万円	(前年同期比	4.7%減)
連結営業利益	7,481	百万円	(前年同期比	34.4%減)
連結経常利益	3,507	百万円	(前年同期比	50.9%減)
連結四半期純利益	△4,548	百万円	(前年同期比	－%)

主な品種別の販売状況は、以下のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿量の減少等の影響により、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売金額は前年同期を下回りました。

印刷用紙は、各企業の広告宣伝費圧縮に伴うチラシ・カタログなどの需要の減少、IT化の進展による広告媒体の多様化の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

段ボールは、天候不順等による青果物向けを中心とした需要減少の影響を受けた一方、記録的な猛暑の影響により飲料関係及び冷蔵関係の需要が増加したことに伴い、販売数量は前年同期を上回りましたが、価格下落の影響を受け、販売金額は前年同期並みとなりました。

衛生用紙は、衛生管理意識の高まりによりペーパータオルの需要が堅調に推移するとともに、新商品やリニューアル品の配荷拡大による新規顧客の獲得を行いました。昨年より続く価格下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、市場の需要が縮小傾向にあるなか、「GOO.Nスイミングパンツ」のデザイン刷新や東アジア諸国での配荷拡大による新規顧客の獲得を行った結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、今春に上市した「下着につける尿とりパッド」、「紙パンツにつける尿とりパッド」、「両面吸収すまみピットシート」の3品種の配荷拡大や新規顧客の獲得を行った結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、今春にリニューアルした「Megami」の配荷拡大を行うとともに、昨年立ち上げた新ブランド「ナチュラル」の配荷拡大やブランド認知向上に努めた結果、販売数量は前年同期を上回りましたが、市場全体の縮小傾向の影響を受け、販売金額は前年同期並みとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,702百万円減少し、682,847百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少並びに減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,657百万円減少し、552,202百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還によるものです。

純資産は、130,645百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と同様、15.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日に公表しました連結業績予想を修正しました。平成22年10月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、印刷用紙を中心とした紙・板紙の需要減及び販売単価下落の影響により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ前回発表値を下回る見込みです。

当第2四半期連結累計期間に、10月8日に開示しました有価証券評価損8,497百万円(四半期純利益の減少額約5,000百万円)を計上しましたが、当社は四半期決算における有価証券の評価方法に洗替え方式を採用しており、通期の業績における有価証券評価損は、期末日時点の株価で算出するため、前述の有価証券評価損を加味せずに前回発表値を修正しています。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものですが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は122百万円増加しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,318	136,070
受取手形及び売掛金	91,498	98,584
商品及び製品	35,823	29,292
仕掛品	5,092	4,462
原材料及び貯蔵品	17,100	16,718
その他	11,138	9,232
貸倒引当金	△413	△451
流動資産合計	283,557	293,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,866	74,538
機械装置及び運搬具(純額)	152,897	159,111
土地	86,705	87,248
その他(純額)	17,233	17,115
有形固定資産合計	329,702	338,014
無形固定資産		
のれん	12,248	12,625
その他	3,116	3,073
無形固定資産合計	15,365	15,699
投資その他の資産	54,161	55,849
固定資産合計	399,229	409,562
繰延資産	60	77
資産合計	682,847	703,549

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,446	41,566
短期借入金	63,870	64,819
1年内返済予定の長期借入金	83,168	81,970
未払法人税等	1,462	4,109
引当金	4,135	4,323
その他	42,402	44,455
流動負債合計	237,485	241,244
固定負債		
社債	30,690	40,886
長期借入金	260,385	264,541
長期設備関係未払金	6,050	7,072
退職給付引当金	13,406	13,124
役員退職慰労引当金	1,205	1,168
環境対策引当金	361	361
その他	2,617	2,460
固定負債合計	314,716	329,615
負債合計	552,202	570,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	58,684	63,753
自己株式	△4,152	△4,147
株主資本合計	114,349	119,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,053	△4,207
為替換算調整勘定	△10,329	△9,026
評価・換算差額等合計	△11,383	△13,233
少数株主持分	27,678	26,499
純資産合計	130,645	132,689
負債純資産合計	682,847	703,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	209,344	199,491
売上原価	163,581	158,658
売上総利益	45,763	40,832
販売費及び一般管理費	34,354	33,351
営業利益	11,408	7,481
営業外収益		
受取利息	163	145
受取配当金	645	410
受取賃貸料	444	—
不動産賃貸料	—	370
補助金収入	182	11
その他	700	878
営業外収益合計	2,136	1,817
営業外費用		
支払利息	4,559	4,248
その他	1,848	1,543
営業外費用合計	6,407	5,791
経常利益	7,137	3,507
特別利益		
固定資産売却益	2	230
国庫補助金	794	500
貸倒引当金戻入額	117	44
その他	130	184
特別利益合計	1,044	959
特別損失		
固定資産圧縮損	752	452
固定資産除売却損	341	339
投資有価証券評価損	—	8,497
その他	167	340
特別損失合計	1,262	9,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,919	△5,162
法人税、住民税及び事業税	2,842	1,083
法人税等調整額	102	△2,906
法人税等合計	2,945	△1,823
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,339
少数株主利益	2,350	1,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,624	△4,548

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(訂正前)

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	199,491	△4.7	7,481	△34.4	3,507	△50.9	△4,460	—
22年3月期第2四半期	209,344	△11.4	11,408	26.8	7,137	17.1	1,707	△1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△36.02	—
22年3月期第2四半期	13.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	683,247	131,045	15.1	834.08
22年3月期	703,950	133,089	15.1	859.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 103,251百万円 22年3月期 106,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,000	△1.4	17,000	△26.6	10,000	△29.8	500	△80.2	4.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ） 、 除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	129,018,785 株	22年3月期	129,018,785 株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,228,643 株	22年3月期	5,164,596 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	123,822,166 株	22年3月期2Q	123,940,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した業績予想数値は、平成22年4月30日に公表しました内容から変更しています。詳細につきましては、平成22年10月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、一部では景気回復への基盤が整いつつあるとの報道があるものの、依然として雇用情勢の悪化懸念や為替レート・株価の変動による景気後退リスクが残るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	199,491	百万円	(前年同期比	4.7%減)
連結営業利益	7,481	百万円	(前年同期比	34.4%減)
連結経常利益	3,507	百万円	(前年同期比	50.9%減)
連結四半期純利益	△4,460	百万円	(前年同期比	－%)

主な品種別の販売状況は、以下のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿量の減少等の影響により、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売金額は前年同期を下回りました。

印刷用紙は、各企業の広告宣伝費圧縮に伴うチラシ・カタログなどの需要の減少、IT化の進展による広告媒体の多様化の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

段ボールは、天候不順等による青果物向けを中心とした需要減少の影響を受けた一方、記録的な猛暑の影響により飲料関係及び冷蔵関係の需要が増加したことに伴い、販売数量は前年同期を上回りましたが、価格下落の影響を受け、販売金額は前年同期並みとなりました。

衛生用紙は、衛生管理意識の高まりによりペーパータオルの需要が堅調に推移するとともに、新商品やリニューアル品の配荷拡大による新規顧客の獲得を行いました。昨年より続く価格下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、市場の需要が縮小傾向にあるなか、「G.O.O. Nスイミングパンツ」のデザイン刷新や東アジア諸国での配荷拡大による新規顧客の獲得を行った結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、今春に上市した「下着につける尿とりパッド」、「紙パンツにつける尿とりパッド」、「両面吸収すまみピットシート」の3品種の配荷拡大や新規顧客の獲得を行った結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンには、今春にリニューアルした「Megami」の配荷拡大を行うとともに、昨年立ち上げた新ブランド「ナチュラ」の配荷拡大やブランド認知向上に努めた結果、販売数量は前年同期を上回りましたが、市場全体の縮小傾向の影響を受け、販売金額は前年同期並みとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,702百万円減少し、683,247百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少並びに減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,657百万円減少し、552,202百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還によるものです。

純資産は、131,045百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と同様、15.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日に公表しました連結業績予想を修正しました。平成22年10月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、印刷用紙を中心とした紙・板紙の需要減及び販売単価下落の影響により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ前回発表値を下回る見込みです。

当第2四半期連結累計期間に、10月8日に開示しました有価証券評価損8,497百万円(四半期純利益の減少額約5,000百万円)を計上しましたが、当社は四半期決算における有価証券の評価方法に洗替え方式を採用しており、通期の業績における有価証券評価損は、期末日時点の株価で算出するため、前述の有価証券評価損を加味せずに前回発表値を修正しています。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものですが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は122百万円増加しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,318	136,070
受取手形及び売掛金	91,498	98,584
商品及び製品	35,823	29,292
仕掛品	5,092	4,462
原材料及び貯蔵品	17,100	16,718
その他	11,138	9,232
貸倒引当金	△413	△451
流動資産合計	283,557	293,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,875	74,547
機械装置及び運搬具(純額)	152,901	159,115
土地	87,091	87,635
その他(純額)	17,233	17,115
有形固定資産合計	330,102	338,414
無形固定資産		
のれん	12,248	12,625
その他	3,116	3,073
無形固定資産合計	15,365	15,699
投資その他の資産	54,161	55,849
固定資産合計	399,629	409,962
繰延資産	60	77
資産合計	683,247	703,950

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,446	41,566
短期借入金	63,870	64,819
1年内返済予定の長期借入金	83,168	81,970
未払法人税等	1,462	4,109
引当金	4,135	4,323
その他	42,402	44,455
流動負債合計	237,485	241,244
固定負債		
社債	30,690	40,886
長期借入金	260,385	264,541
長期設備関係未払金	6,050	7,072
退職給付引当金	13,406	13,124
役員退職慰労引当金	1,205	1,168
環境対策引当金	361	361
その他	2,617	2,460
固定負債合計	314,716	329,615
負債合計	552,202	570,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	59,507	64,488
自己株式	△3,687	△3,638
株主資本合計	115,638	120,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,053	△4,207
為替換算調整勘定	△11,333	△10,030
評価・換算差額等合計	△12,387	△14,237
少数株主持分	27,794	26,659
純資産合計	131,045	133,089
負債純資産合計	683,247	703,950

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	209,344	199,491
売上原価	163,581	158,658
売上総利益	45,763	40,832
販売費及び一般管理費	34,354	33,351
営業利益	11,408	7,481
営業外収益		
受取利息	163	145
受取配当金	645	410
受取賃貸料	444	—
不動産賃貸料	—	370
補助金収入	182	11
その他	700	878
営業外収益合計	2,136	1,817
営業外費用		
支払利息	4,559	4,248
その他	1,848	1,543
営業外費用合計	6,407	5,791
経常利益	7,137	3,507
特別利益		
固定資産売却益	2	230
国庫補助金	794	500
貸倒引当金戻入額	117	44
その他	130	184
特別利益合計	1,044	959
特別損失		
固定資産圧縮損	752	452
固定資産除売却損	341	339
投資有価証券評価損	—	8,497
その他	167	340
特別損失合計	1,262	9,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,919	△5,162
法人税、住民税及び事業税	2,842	1,083
法人税等調整額	102	△2,906
法人税等合計	2,945	△1,823
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,339
少数株主利益	2,266	1,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,707	△4,460

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。